



松村智雄『インドネシア国家と西カリマンタン華人——「辺境」からのナショナルリズム形成』慶應義塾大学出版会，2017，xi+320p.

本書は、インドネシアのなかでも西カリマンタンの人々、とりわけ中国系住民（華人）がインドネシア国家とどのような関わりを持ってきたのか、1950年代から今世紀初頭までの歴史を辿ることで追究しようとするものである。

各章の概要

本書の構成は次の通りである。

序章

- 第I章 インドネシア国家との弱いつながり
- 第II章 西カリマンタンの軍事化と華人
- 第III章 スハルト体制期の華人同化政策と西カリマンタン華人
- 第IV章 「改革の時代」の西カリマンタン華人終章

このうち、課題と視角・方法を述べる序章は問題を多く孕むので、後で詳しく検討する。

第I章は主に1950年代を扱う。著者によれば、この時期、西カリマンタンの華人は成立間もないインドネシア国家の「外部」で生活していた。少なくとも同国家の影響は限定的であった。西カリマンタンがインドネシア共和国の一州として正式に成立するのは1957年だが、その後も「以前からの自生的社会秩序が機能し続けた」(p.293。全篇の随所に同様の表現)。華人の自己認識についてみると、19世紀以前からの潮州人や客家人としての意識に加え、20世紀に芽生えた「中国人」という自己認識が、新中国の成立により高まった。かかる意識は、学校教育・新聞などで用いられる言語が中国語だったことや、当地の華人にとってジャカルタよりシンガポールの方が経済的・心理的により近く、また大学教育を受けるため中国に赴く人々が多かったことなどに支えられていた。自らがそこに属するとは「夢にも思っていなかった」

インドネシア国家の影が忍び寄るのは、1950年代後半に浮上する国籍帰属問題と、独立後のインドネシアで高まる「経済のインドネシア化」を端緒とするが、その影響力も西カリマンタンでは限定的であったという。

第II章は、西カリマンタン華人に大きな衝撃を与えた「1967年華人追放事件」の原因や経過、帰結を分析する。1960年代の同地では、英領サラワクから入り込んでいた共産主義ゲリラとインドネシア共産党のメンバーが「反マレーシア運動」を展開していた。いずれも中国系の構成員が多かったという。マレーシアとの対決政策をとっていたスカルノ政権のもとで両者の動きは活発化したが、1965年の9.30事件によって状況は一変した。これを機に権力を握ったスハルト統制下の国軍は、1967年に入り西カリマンタンでも共産主義者の肅清を本格化した。その際、現地に不慣れな国軍は、内陸部に住むダヤク人を扇動して華人と対立させた。結果、内陸部の華人はダヤク人に迫害され、沿岸の都市部に追放され難民化した。著者によれば、この事件の重要性は、「西カリマンタン華人の目前にインドネシアの国家権力が初めて明確な（不幸な）形で現れた出来事」(p.96)だった。

第III章は、1966～98年のスハルト体制期、西カリマンタン華人の間でもインドネシア国家の存在感が上昇した様子を幾つかの側面から描く。一方ではこの時期、インドネシア語による教育、インドネシア国籍付与など、国家主導で推進されるナショナルリズムの諸政策が西カリマンタンの華人にも及んだ。スハルト政権が採ったいわゆる同化政策から同地の華人も無縁ではいられなかった。だがその中で、「彼らは地元社会の事情も踏まえながら、国家の推し進めるナショナルリズムの普及に対して、適当な落としどころを模索した」(p.166)。具体的事例として、多くの華人組織が同化を名目に解散を命じられる中で生き延びた西加孔教華社総会(YBS)の活動実態、1987年のサンバスマ県議会選挙、華人の伝統宗教実践を守ろうとした黄威廉の運動、1980年代以降顕著になった西カリマンタン華人のジャカルタへの移動現象と首都での商業的成功のさまなどが検討される。

第IV章はスハルト政権の倒れた1998年以降、

2010年代初頭までをカバーする。著者の捉えた変化の一つは、スハルト期に課せられた華人への政治・社会的な諸制限が撤廃されたことにより、華人の政治参加が加速したことである。その際、ジャカルタに移住した華人の組織化が急速に進み、西カリマンタンの政治のあり方に影響を及ぼすようになったことが指摘される。その一例として、華人の年中行事である元宵節の儀礼における主導権争いの内実が分析される。他方、華人の政治的台頭に対し、ダヤク人やムラユ人の警戒による動きが高まり、民族的対立の危機に至った。この事態に直面し、華人初のシンカワン市長ハサン・カルマンが提唱した「ティダユ」(ティオンホア=中華、ダヤク、ムラユの合成語)概念と市政における実践の意義が、インドネシアの国家スローガン「多様性の中の統一」との関係において強調される。最後に、インドネシアにおける西カリマンタンの表象のされ方の事例として、著者は2000年代に発表された3本の映画作品を比較検討する。

批評

本書の方法論的な柱でもあり、全体の記述を生き生きとしたものにさせている要因は、何といっても旺盛なインタビュー調査であろう。広大な西カリマンタンの沿岸都市部から奥地までを飛び回り、首都ジャカルタでは幾つかのスポットに腰を据え、これと聞きつけた人物へしらみつぶしにアタックし、面談を重ねた様子がよく伝わってくる。聞き取りの内容は、「1967年華人追放事件」前後の凄惨なできごとや、相互に対立する存命中の政治家たちの本音など、相当センシティブな事柄を含む。おそらくインタビューの技巧などは二の次で、インフォーマントの多くは、一途に真実を求める著者の熱意にほだされ、胸襟を開いたものと推察される。

個々の事柄につき一人のインタビュー結果にそのまま依存しすぎ、「裏をとる」努力が足りない傾向は全体として認められる。だがそもそも西カリマンタン史には「文献資料が極端に不足している」(p.43)と判断したがゆえに採られた方法であり、複数の情報源から照合するの口でいうほど簡単ではない。僅かな手がかりをつなぎ合わせて、各

章・節ごとに、また章や節をまたいで一続きのストーリーに編み上げた努力は賞賛に値する。

この手法が最も成功裡に生かされているのは、第II章5節の難民の状況の再構成と、第III章6節のタナアバン調査であろう。特に後者は、「経済力」が強調される割にほとんど草の根の実態研究がなされていない東南アジア華人の社会経済史(の断片)として秀逸である。

反面、改善されるべき点も多い。先に予告した通り、特に序章は問題含みである。何より先行研究の評価に大きな歪みがある。とりわけ、およそ国民統合に関わる議論をおしなべて「同化パラダイム」だと決めつけている点は看過できない。例えば、西カリマンタン華人史の先駆であるソマーズの[Somers 2003]が「(同地においても)インドネシアへの帰属意識が増してきている」と述べていることだけをもって、「華人同化論に依拠」したものだ一蹴している(p.25)。ソマーズに限らずスルヤディナタもコペルも、また彼らの驥尾に付してきた評者も、さらにはその研究対象=主役たるインドネシアの華人自身も、いかに同化主義に陥ることなく華人の国民統合を立論し得るかという点に腐心してきたのが20世紀以来の大勢であったことを思えば、我田引水のあまりの暴論といわざるをえない。

著者は「国民国家との関係によって書かれていた華僑華人の歴史記述に再考を促すことを企図」(p.9)したともいうが、少なくとも本書は、冒頭の中国ナショナリズムの興隆に始まり、中盤から後半にかけては結局、西カリマンタンとその地の華人がジャカルタを中心とするインドネシア国家にいかに関与されていったか、という国民国家統合論に収斂している。著者がことさら対照先にしようとするジャワの状況と、10年程度のタイムラグはあるにせよ、起きたことに本質的な違いがあるようには感ぜられない。本書が著者の企図に反しナショナリズム論の枠を出ていないことは、そもそも「『辺境』からのナショナリズム形成」という副題にも表れている。なお、この「形成」の主語が誰(何)なのか、最後まで明らかでない。

本書の特長としてしばしば強調される「辺境」

論も上記のことがらと密接に関わる。仮に西カリマンタン華人という対象が地理的・人的な「二重の辺境」だという著者の主張をそのまま認めたとしても、辺境を取り上げるだけで「国家史・国民史を脱構築」(p.7) できるとは限るまい。第I章の紹介で触れた「以前からの自生的社会秩序」は「辺境特有の秩序」とも表現を変えながら繰り返し用いられるが、それが具体的にどのような内容であったのか、明らかにした箇所はない(pp.37~38)で蘭芳公司や和順公司への僅かな言及があるが、それらを指すのか?。「脱構築」の一つの手段は、著者が主張する「辺境の自生的社会秩序」の具体像を何らかの方法で究明することではなかろうか。

著者の狙いを表す、いま一つのキーワードは「生活実態」である。序論でも「(ナショナルな帰属論などから) 漏れ落ちる華人の実態があるのではないか」(p.26)と著者の問いが示される。が、先に賞賛した2箇所ほどの部分を除けば、西カリマンタン華人の生活実態が伝わってくる記述はほとんど見当たらない。その代わりに、3本目の映画を論評した部分(p.281)で、『華人とナショナリズム』という主題は……シンカワン華人の日常生活に登場しない要素であり、彼らの生活感覚はそのようなところにはない」という。それ自体は当然のことだろう。何も西カリマンタンに限らず、ジャワを含むインドネシアの他地域であれ、世界のどここの国であれ、大多数の人々にとって日常の「生活感覚」は、本来ナショナリズムなどの思想とは別次元にある。

「人々の生活実態」を明らかにしようと企てて出版した本書が結局ほぼ国民統合論の枠に納まってしまったのは、方法上の問題でもあろうが、それだけではあるまい。「辺境」の西カリマンタン華人でさえ否応なく国民国家やナショナリズムに巻き込まれたのは、つまるところ、20世紀がそういう時代だったからではないか。だからこそ、これまでの研究者はまずもって国民国家と華人の関係を考えたのである。

そのことを踏まえ、なお人々の「生活実態」に迫ろうとするなら、ナショナリズムの作用をみることで自体を「同化パラダイム」として排除するのではなく、それをも織り込んだ別のアプローチが

必要になるだろう。インドネシア華人を扱ったものに限っても、日本語では津田浩司の仕事〔特に2011〕が有力な示唆を提供している。またレヴの伝記的研究〔Lev 2011〕は、たった一人の生涯に徹底的に寄り添うことを通じて、各地の華人社会の「生活実態」や、それを取り巻くインドネシアと世界の動向、ナショナリズムを含む政治や文化のありようをも、同時に浮き彫りにすることが可能だと教えてくれる。

本書は全体として拙速に出版された印象を否めない。政府というべき所にまで国家という言葉が濫用している点をはじめ、日本語の用法に疑問が残る箇所が多すぎる。校正も甘い。何より索引がないのは困る。書き手にとって自明の固有名詞などが、大半の読者にとっては初めて目にするものである(初出箇所を覚えているわけではないので、2回目以降、その人が誰だったかわからない)ことがままある。評者は本書をきちんと理解するために、主要な人物・組織・事項のインデックスを自作しながら読み進めることを余儀なくされた。読者にわかりやすく読んでもらうための労力を惜しんではなるまい(自戒をこめて)。

総じて本書は、よくもあしくも若さ溢れる勢いのある作品といえる。著者にとってもわが国の華人研究にとっても鮮烈な「青春の記念碑」となることであろう。

(貞好康志・神戸大学大学院国際文化学研究所)

言及文献

- Lev, Daniel S. 2011. *No Concessions: The Life of Yap Thiam Hien, Indonesian Human Rights Lawyer*. Seattle and London: University of Washington Press.
- Somers Heidhues, Mary. 2003. *Goldiggers, Farmers, and Traders in the "Chinese Districts" of West Kalimantan, Indonesia*. Ithaca: Cornell University.
- 津田浩司. 2011. 『華人性』の民族誌——体制転換期インドネシアの地方都市のフィールドから』京都:世界思想社.

三重野文晴；深川由起子（編著）『現代東アジア経済論』ミネルヴァ書房，2017，ix+314p.

本書の特徴の一つはその書名からも分かるように「現代」の「東アジア経済」を論じていることである。類書が1997年のアジア金融危機前後を含むものであるのに比べ、その後の工業化による経済成長に焦点を当てると同時に、2010年代に顕在化した付加価値率の低さ、技術革新の遅れ、格差の拡大など「現代」の課題について論究している。また、類書が各国論で終始して、ともすれば同じ経済分析テーマが何度も各国の分析でなされる冗長さを回避していることも特徴の一つとなっている。本書は3部から構成され、第I部「成長と分配」、第II部「貿易と金融」、第III部「地域統合と多様性」とテーマ毎に東アジア経済を纏めて論じている。現代東アジアのまさに「開発経済論」となっているのである。

さてこのような特徴をもつ本書について、各章を紹介しつつ、教科書として使う立場、学ぶ立場から納得のいくような議論が展開されているのかどうか、その観点から章別に詳しく検証していこう。第I部は3章からなっていて、第1章「東アジアの経済成長」（東郷賢）は、12頁を費やして新古典派成長論から内生的成長理論まで紹介している。その後わずか2頁で東アジアの経験を書いている。ガバナンスの良い国は成長が早いと一般には論じられるが、東アジアはガバナンスが低い、また工業化の初期条件として重要な教育が初期の段階で低い、そして東アジアには長期政権（開発独裁）があった、それにもかかわらず成長したと論じている。残念なのは成長理論の前提を満たさなくとも成長した理由の説明がないことだ。理論の部分と東アジアの実際が遊離してしまっていて、学生は理解に苦しむことになる。第2章「工業化政策と経済発展」（横田一彦）では現代の工業政策は「グローバル化」が前提ゆえ、「規模の経済」の概念が重要としその理論の説明に多くの紙幅を割いている。4節は「東・東南アジアの工業化の経験」として、電子・電気産業と自動車産業をとりあげている。半導体・パソコンについては広範

な生産ネットワークがあると指摘し、日・米・韓・台が世界的ブランドを輩出しているのに比べ、競争の激化により東南アジアは未だ世界的ブランドがないこと、自動車ではマレーシアが国産車に拘りすぎた一方、タイは外資を歓迎しその結果産業集積をなし逃げ成功した顛末が興味深く描かれている。第3章「経済格差と所得格差」（三浦有史）では国家間の格差、国内の格差について紹介し、クズネッツの逆U字仮説についても言及している。都市への人口移動や農業と工業の生産性の違いが格差を助長していると統計を駆使して説明する。格差を縮小する手立てとして国際協力をとりあげ、アジアの特徴としてメコン川流域の国際協力であるGMS、そして日本の役割、援助国としての中国の台頭が議論されている。

第II部は4章からなる。第4章「国際的生産ネットワーク」（木村福成・安藤光代）を担当した両氏はこの分野で世界をリードしてきた研究者で、数々の実証論文をこれまで世に問うてきており、評価がすでに非常に高い。そうした成果を学部学生にも分かるよう易しく解説している。欲を言えば、第2章と連携をとっての解説があればより分かりやすかったであろう。第5章「東アジアにおける産業集積」（熊谷聡・黒岩郁雄）では繊維産業と自動車産業を例に、空間経済学を用いて東アジアにおける雁行型の産業の発展や移転の説明を新しく試みている。興味深い分析であるが、外資の進出目的次第で雁行型になるかどうかが決まる場合もある。低賃金の労働を求め輸出を目的とする外資であれば雁行型になる可能性は高いが、安価な労働が国際移動する場合は産業の雁行化はそれほど望めない。またToyotaのような多国籍企業は生産ネットワークを数カ国に展開しそれぞれ異なった進出目的を持っていて、それらを統一的に雁行化として説明する難しさがある。この章のコラムはそうした意味で考える材料を提供してくれている。第6章「国際金融環境と東アジア経済」（金京拓司）は標準的な議論で分かりやすい。学生にとってはそもそもなぜ債券市場が必要なのかといった点や、突如出てくる「デカップリング論」についてはもう少し説明があってもよかった。第7章「東アジアの金融システム」（奥田英信）は金

融システムの東南アジア諸国の共通性と独自性をうまく纏めた章である。中央銀行の議論がほとんどないのが気にかかるが、カンボジアのドル化、イスラム金融、マイクロファイナンスの議論までカバーしていて、金融の多様性については十分に理解が深まる内容である。オートバイなどの販売台数がベトナムやインドネシアで爆発的に増えている背景に割賦販売があるが、こうした消費者目線の制度の解説もあればさらに興味をそそる内容となったであろう。

第III部「地域統合と多様性」は第I部と第II部のトピックスごとの章構成でなく、特色のある諸国をグループに分けて議論している。第8章「経済発展の『北東アジアモデル』」(深川由起子)では低金利政策により特定産業を振興する産業政策により政府主導で経済開発が行われ、また対外志向型戦略の推進がその中心にあったと、そして民主化が遅れたがゆえにそうした開発主義の政治的困難が小さかったと逆説的に論じている。さらに政府がなぜ正しい産業選択を行えたかについてはキャッチアップであったがゆえと議論する。さらに少子高齢化を含め現代韓国の問題を要領よく纏めていてこれだけで一冊の韓国論に匹敵する内容となっている。第9章「東南アジア経済」(三重野文晴)はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの分析で、この章だけは戦後から現在までと長期間をカバーしている。1960年代までをナショナリズムと対外志向という二つの軸で分類し、1970年代までを開発体制の確立と経済成長の開始とし、国民国家の形成から輸出工業化までの歩みとする。1990年代半ばまでの輸出製造業の形成にあたる時代が次で、この時期に各国の対応と成長の違いが現れたと分析する。そして現在までをアジア金融危機と回復過程の構造変化として纏め上げている。コラムではカンボジア、ラオス、ミャンマー経済の現状を短く紹介している。第10章「東アジアの移行経済」(トラン・ヴァン・トゥ)はベトナムについての論考で、経済発展段階と制度的変化の分析枠組みを提示し、中所得の罫が高位と低位中所得国で異なり、ベトナムのような低位の場合は技術革新でなく要素市場の発展状況が重要であると指摘する。ドイモイ(刷新)政策の過程

を議論し、その限界を示した後、ベトナムの要素市場について低中所得国の罫を回避するために資本、土地、労働市場の改革が不可避だと興味深いベトナム経済論となっている。第11章「東アジアの経済統合」(清水一史)は現状と今後の方向性を論じ、これまでの東アジアの経済統合がASEAN中心に展開されたこと、TPPの進展が東アジアの経済統合の進展に繋がると議論を展開している。米国が抜けTPP11となった現在、RCEP(Regional Comprehensive Economic Partnership)がどのよう

に結実していくのかは、これまでの経済統合におけるASEANセントラリティと今後の日中韓協力のあり方にかかっているではなかろうか。

以上、各章を詳細にレビューしてきた。以下はこの著書全体に対する教科書としての評価である。第I部と第II部は伝統的な東アジアの開発経済理論の教科書、第III部は東アジア経済地域論の教科書とどちらかという独立性が高い。第III部で第I部と第II部を参照することが少なく、またその逆も然りであるからであろう。各章間でお互いを参照することがもう少しあればより一体感が出てくるはずである。またトピックスの設定であるが、インフォーマル経済、華人経済、交通混雑を含む環境、移民労働、バックオフィスといった項目が落ちていることが気にかかった。ことにASEANでの外国人労働者の問題は重要である。シンガポールは人口の3割が外国人労働者であるし、マレーシアの工場を訪問すると生産に携わっているのはネパールやバングラデシュの労働者だ。また米国の開発経済学ではランダム化実験による実証研究でなければ研究奨励金がとれないといわれるほど重要な分析手法であるが、そうした研究の紹介も必要かも知れない(第3章でバナジー=デュフロの著作が推薦図書になっているが、本文での言及はない)。要望として細かいことを書くと、各章ごとのまとめと用語集、そして練習問題などがあると学生にとっても教える側にとってもより使いやすいものになろう。英文の索引に頁数がないものが多い点や、用語の不統一が見受けられることも指摘しておこう。

とはいえ、これだけのアップツアードなトピックスをふんだんに盛り込んだ東アジア経済の

教科書が出版された意義は大きい。私がアジア経済論を教えることがあれば、この『現代東アジア経済論』を採用することを最後に付け加えておきたい。

(阿部茂行・震災記念21世紀研究機構／同志社大学名誉教授)

塩崎悠輝、『国家と対峙するイスラーム——マレーシアにおけるイスラーム法学の展開』作品社、2016、342p.

ウラマー（イスラーム学者）とは、シャリーア（アッラーの教え）に関する学問を習得してムスリム社会で継承してきた人々である。ウラマーは師弟関係や留学を通じて地域を超えてシャリーアを継承してきた。本書は、中東からシャリーアの知識を持ち帰ったマレーシア／マレー世界¹⁾のウラマーたちがシャリーアに従う社会を実現しようとして苦闘する様子を描こうとするものである。

本書の構成は以下の通りである。

- 序章 なぜウラマーは国家と対峙するに至ったのか？
- 第1章 東南アジアにおけるイスラーム法解釈の発展とファトワー
- 第2章 中東と東南アジアをつないだウラマーのネットワーク
- 第3章 東南アジアにおける近代国家の成立とイスラーム法
- 第4章 ムスリム社会における公共圏の形成とファトワー
- 第5章 マレーシアのウラマーとファトワー管理制度
- 第6章 マレーシア・イスラーム党（PAS）と近代国家マレーシアの対峙

序章をもとに本書の意義を整理しておこう。

シャリーアを現実社会で実現するには妥協や屈服を強いられることが多く、とりわけイスラームの教義で想定されていない近代国家ではその困難が大きい。植民地化を経た非ヨーロッパ諸国では、

1) 本書はマレーシア国家の成立以前もマレーシアと呼んでいるが、本稿ではマレー世界と呼ぶ。

ヨーロッパから移植された法システムとシャリーアのどちらを優先するか（あるいは両者を折衷すべきか）という問題が現在も決着していない。

この点に関連してマレーシアは際立った事例を提供する。マレーシアは、ムスリムが国民の多数を占め、イスラームが社会で重要な役割を果たしているながら、近代化と経済成長が進むとともにウラマー層とイスラーム運動が拡大してきたという意味でムスリム諸国でも近代化の成功事例であり、それゆえにイスラームと近代国家の対立が喫緊の課題となっている。

また、マレーシアは、ウラマーが政党に結集し、野党として議会制民主主義の枠内で政府と対峙する道を選んだ点もムスリム諸国で珍しい事例である。国民の3割程度を非ムスリムが占めることから近代社会を無視したイスラーム的社会の実現という選択肢は考えにくく、そのためウラマーは近代国家との対峙を真剣に考えることを迫られる。

本書が取り上げるファトワー（教義回答）とは、シャリーアに関する質問に対してウラマーが出した回答のことである。多くのムスリム諸国において、ファトワーとは政府から独立した集団としてのウラマーがムスリム社会に働きかける手段である。マレーシアでは、ウラマーの多くがマレーシア・イスラーム党（PAS）に結集して国政における野党として政府に対抗し、ファトワーを通じて政府のイスラーム的正当性を問題にした。これに対して政府は法制度を整備してファトワーを統制した。各州の統治者が「イスラームの首長」としてファトワー公告における最終的な権限を与えられ、また、公的に布告されたファトワーに反する言動に対する罰則が定められ、ムスリムは（ウラマーを含めて）官報で布告されたファトワーに従わねばならない拘束性を持つ点で、マレーシアは他のムスリム諸国と比べて異例である。

ムスリム諸国の中でも際立った事例を提供するマレーシアの事例を検討することで、イスラームと近代国家のあり方について多様な当事者や関係者に受け入れられる道を模索しようとする著者の問題意識が強くなるが、

本書の内容を章ごとに簡単に紹介する。

第1章はマレーシアにおけるファトワーの発展

を概観する。ファトワーはイスラーム学の体系のみに依拠した解釈から発せられるのではなく、時代ごとの政治・社会環境との関係の中で、ときに動揺しながら発せられる。20世紀に至るまでマレーシアで最も参照されたファトワー集はシャーフィイー派の大ファトワー集だったが、20世紀に入ると新聞や雑誌でファトワーを公表する形式が生まれ、20世紀後半にはラジオやテレビ、さらにインターネットなどのメディアが登場した。

第2章では、20世紀前半のファトワーをもとに、当時のマレー世界のムスリムが抱えていた課題を紹介する。植民地統治に伴って外来者の移住がもたらされたことや、不動産が酒や豚の販売に使われる場合には賃貸を禁じるという規定が都市部で顧みられなくなっていたことがうかがえる。また、第2章ではマレー世界における法学上の方法論の流行がシャーフィイー派からサラフィー的な方法へ移っていった状況も概観される。マレー世界では19世紀までシャーフィイー派が主流だったが、1906年の『アル・イマーム』の発刊以降サラフィー派が広まり、20世紀前半にはカウム・トゥア（守旧派）と呼ばれるシャーフィイー派とカウム・ムダ（改革派）と呼ばれるサラフィー派が競合していた。1924年のマッカ占領とサウディ・アラビア王国再建を契機にサラフィー的方法論が優位になった。

第3章はマレーシアにおける民族とイスラームの関係の扱う。宗教と民族が概ね対応している多民族社会マレーシアでは、イスラームは多数派民族であるマレー人の民族アイデンティティと結び付けられ、その文脈において政府が「イスラーム化」政策を進めてきた。

第4章はマレーシアにおけるメディアとファトワーの関係の扱う。主要マスメディアが政府の管理下にあるマレーシアで、在野のウラマーは発言の機会に限られるが、教育、モスク、チェラマ（法話）などのイスラーム的な開かれた討議の空間が利用されてきた。これらの討議は対面して口頭で行われるために聴衆に親近感を与え、録音の流通を通じて直接対面しない人にも伝えられた。

第5章はマレーシアの現代史をイスラームの観点から概観する。マレーシアの「ファトワー管理

制度」の発展を3つの時期に分け、かつて国境を越えて参照されていたファトワーが国内で完結していく様子も紹介されるが、特に興味深いのは在野ウラマーが求める「イスラーム化」を骨抜きにしようとする政府の対応がかえって社会のイスラーム化を進めている様子の記述である。政府は1970年代以降にウラマーを行政機関や公立教育機関に雇用し、これによりウラマーの精神的・道徳的な権威を低下させた。中東で学んだマレーシア人学生から政府に批判的な思想的・政治的影響が持ち込まれるのを防ぐため、政府は国内にイスラーム高等教育機関を作り、さらにその卒業生への雇用機会提供のために公立学校でのイスラーム教育を充実させた。これにより野党の影響が強い民間の宗教学校で学ぶ児童が減ることが期待されたが、公立学校でのイスラーム教育の充実、結果として社会のイスラーム化を進めることにもなった。

第6章では、野党のウラマーが政府与党に対峙する事例を紹介する。1980年代以降にアメリカ留学経験のあるムスリムがPASに加入し、また、ウラマーが与党・統一マレー人国民機構（UMNO）に加入するようになり、PASとUMNOの違いは小さくなった。ただしファトワーをめぐるPASと国家は潜在的な対立関係にあり、1982年にPASの指導部の一員でウラマーのハディ・アワンが「UMNOはカーフィル（不信仰者）である」と宣言した。また、1985年にPAS党員と治安部隊の間で武力衝突事件が生じ、射殺されたPAS党員を叛徒とするというファトワーが出されると、PASのウラマーはこれを公然と批判した。

結論ではこれらの議論を受けて、ウラマーは野党だけでなく行政機関にもネットワークを持ち、野党から政府に圧力をかけつつ政府内でも働きかけてアジェンダを実現していると論じる。ただし、野党から政府に圧力をかけている事例は第6章で示されているものの、行政機関に入ったウラマーが政府内で働きかけている様子は十分に論じられていない。「国家とウラマー」と語られていることの多くは与野党の対立であり、与野党を含めたウラマーが国家とどう対峙しているかはわからなかった。

*

本書はマレー世界の現代史を「裏側」から読み解いてみせるたいへんスリリングな書物である。マレー・ナショナリズム研究の古典であるウィリアム・ロフの『マレー・ナショナリズムの諸起源』[Roff 1994]は、20世紀に登場したカウム・ムダがカウム・トゥアに対抗し、新聞・雑誌の刊行を通じて勢力を拡大していったと論じた。ロフは20世紀前半のマレー人社会の指導者層を大きく3つに分けて捉え、これらの競合・対立関係を、アラブ系・インド系とマレー人というエスニックな差異や、植民地支配のもとで英語教育を受けたエリート官僚とマレー語教師という言語上の差異によって説明し、この枠組みは今日に至るまで受け入れられている。

これに対し、本書はカウム・ムダとカウム・トゥアの競合をイスラームの学派の違いによって説明する。しかも、ファトワーに目を向けることで、当時のムスリムが新聞・雑誌をファトワー伝達のメディアと受け止めていた可能性が示唆され、新聞・雑誌にロフの研究と違う意味で新たな光を当てうるものである。

これは本書の大きな魅力であるとともに問題ともなりうる。本書はマレー世界の現代史研究との接合をあまり意識していない様子であり、既存研究との関係が十分に論じられることなく見解が記される。また、記述の多くは文献資料によって実証されるのではなく著者の観察結果として語られる。このため、本書の記述の多くは、内容の目新しさから関心を引いたとしても、方法の妥当性に照らすと、現在の学術研究の枠組みには馴染まないと言わざるを得ない。

ただし、シャリーアが師弟関係や留学を通じて個人的に伝えられてきたことや、それを西洋近代に由来する諸制度に載せようとして齟齬が生じている現状に対して、文献資料に記されていないにもかかわらず存在することがらに積極的に目を向けようとする著者の意図を汲み取るならば、口承により社会に受け継がれて常識となっていることがらを抽出して記述することも学術研究の成果として認められるべきとなる。しかも、本書が論じるように、国境を越えて参照されていたファトワーの参照範

囲がマレーシア国内に限定されていき、しかも公的なファトワーのみがウラマーを含めた全てのムスリムに等しく法的拘束力を持っていく過程は、ファトワーで何がどのように語られているかということとあわせて考えるならば、マレー・ナショナリズムと密接に関わる問題である。後世から振り返ったとき、本書がロフ以来のマレー・ナショナリズム研究をすっかり塗り替える歴史叙述と方法論の立ち上がりの画期を成した研究として評価される可能性を秘めていることは否定できない。

ただし、そのことを無批判に受け入れてしまえば、どこまでが文献資料等で再調査可能で、どこからが観察等に基づくものかという区分別が曖昧になりかねない。事実、本書には、以下のように、それ自体が本書と同じかそれ以上の分量の記述によって論証されるべきと思われる主張がいくつも登場する。例えば、マレーシアで武力行使やテロ活動が少ないのは、イスラーム運動とその政策の一部が与党が取り込んでいることと、議会政党であるPASに急進派も含めてイスラーム運動の諸勢力が結集していることのためであること(第3章)。マレーシアのウラマーは与党と野党に分かれても相互の連絡は緊密であること(第4章)。20世紀半ば以降のマレーシアにおける公的なファトワーには、文献に依拠することなく「公共の福利」のみを根拠として法的判断がなされるケースが非常に多いこと(第6章)。

このことと関連して、本書は既存研究として中東と東南アジアをつなぐウラマーのネットワークに関する研究やマレーシアにおけるファトワーの研究を挙げているが、マレーシアの社会に関する研究はほとんど挙げられていないか、その内容が十分に検討されていない。例えば多和田裕司は、カウム・トゥアとカウム・ムダの関係について文献研究と異なる見地から検討を加え、文献資料だけに依拠するのではない方法論について議論している[多和田2005]。幅広い既存研究を踏まえて方法論を精緻化していくことで、本書が一次資料としてでなく二次資料として意義を持つ研究に発展していくことに期待したい。

(山本博之・京都大学東南アジア地域研究研究所)

参考文献

- Roff, William R. 1994. *The Origins of Malay Nationalism*. 2nd ed. Kuala Lumpur: Oxford University Press. (first published by Yale University Press, New Haven and London, 1967.)
- 多和田裕司. 2005. 『マレー・イスラームの人類学』
京都：ナカニシヤ出版.

徐如林. 『連峰縦走——楊南郡的傳奇一生』
晨星出版, 2017, 269p.

本書（中国語での執筆）は台湾原住民族の研究において大きな功績を残した楊南郡氏の波乱に満ちた人生を、楊氏の他界直後に楊氏の妻、徐如林氏が記したものである。本書は著者による前書きから始まり、楊氏の人生を描いた本編の後には、著者による後書きが添えられる。さらに付録には、楊氏の他界後に新聞や雑誌に寄稿された追悼記事3篇のほか楊氏の年表並びに著作表が付されている。また楊氏の人生のそれぞれの場面を象徴する写真も多く挿入されている。

楊氏の人柄や研究については『幻の人類学者森丑之助——台湾原住民の研究に捧げた生涯』[楊2005]に寄せられた宮岡真央子氏による叙述「時代を隔てた二人の学術探検家——森丑之助と楊南郡」がある。ここでは学術機関に属さず独自に台湾原住民族の村々を渡り歩き奔放かつ純朴な目線で当時の台湾原住民族をありのままに記録し、その作品の価値が新たに見いだされ始めた森丑之助という人物と、楊氏との類似点を描き出している。

楊氏の人生を物語る本書の特徴は楊氏を最も知る人物、40年以上にわたり楊氏に寄り添った妻——楊氏の登山パートナーでもあり楊氏の山岳道とその歴史に関する著作の共同執筆者でもある——徐如林氏の手によるものであるという点にある。楊氏の最良のパートナーであった徐氏にしか記述できない詳細さで楊氏を浮き彫りにしている。楊氏の著作は生前、登山愛好家、台湾文化史愛好家に親しまれ、多くのファンが慕っていたということであるが、本書は生前の楊氏を知らない読者にとっては楊氏への最良の入門書だろう。特に台

湾原住民族の言語・文化史などを研究する者にとって興味深い一書になるはずである。この分野の研究に就くにあたり、楊氏の著作を見逃すことはできない。

楊氏の生い立ちから始まり晩年にいたるまでの一生はまさに起伏に富んでおり、楊氏の人生を通して、日本統治時代、国民党時代、そして現在にいたるまで常に変化にさらされてきた台湾の近代史が垣間見える。徐氏の描く楊氏の生きざまをここでは簡潔に紹介する。

楊氏は日本統治時代の1931年、台南においてシラヤ族の集落に生を受ける。17世紀、台湾西南部がオランダに統治された時代（1624-61）においてシラヤ族は台南一帯の平地に暮らしていた種族であるが、時代が鄭成功統治（1661-83）、清朝統治（1684-1895）と移るにつれ漢民族移民の圧迫を受け、土地の痩せた山地へと退き、固有の言語（シラヤ語）も徐々に失っていった。楊氏の祖父の時代も移住地を求めて転々としていたということである。楊氏の家系はシラヤ族の中でも、オランダ時代とそれに続く鄭成功時代を通じて最も開花した集落であった新港社[林田2010: 65]の末裔である。シラヤ語は日本統治時代に入るとほぼ消滅した言語となっていた[Tsuchida and Yamada 1991]。しかし本書に興味深い記述がある。楊氏の幼少期、楊氏の父のもとには、シラヤ族集落の各地から知人が訪問しに来ていたとのことであり、楊氏はそれらの人々が知らない言語を話すことを訝しく思い、母に問い詰めたということである。このころシラヤ族が日常的に用いる言語は閩南語に変わっていた。もちろん楊氏の第一言語も閩南語であったはずで、楊氏が耳にした知らない言語とは、年配者のみの間でわずかに記憶され、同族同士が集まる限られた場面で使われるのみになったシラヤ語である。また、この日本時代の台湾に生まれ初等教育を受けた楊氏はもちろん日本語にも堪能である。13歳で少年労働者として日本に渡りゼロ戦を造る工場で終戦まで1年余り働いた。台湾に戻ってからは就学しなおしたが、これまで用いていた日本語は不要になり、新たに中国語を取得しなければならなくなった。高校時代には勉強に一念発起し台湾大学外国文学部に合格する。そのため楊

氏は英語にも堪能である。楊氏の言語背景——先祖の言語としての失われたシラヤ語、母語の閩南語、教育言語の日本語、その後の教育言語である中国語、第二言語の英語——にも近代台湾の歴史が垣間見える。

大学卒業後は兵役、映画製作会社、高校英語教師などを経て、最終的にアメリカ空軍基地の調査員になる。その後アメリカ大使館領事局に異動し、中華民国(台湾)が国連を脱退しアメリカと正式な国交が途絶えた後は、名称を在台アメリカ協会と変えた同機関で50代後半まで勤めあげた。ここから研究者としての第二の人生が始まるのだが、その前に楊氏の登山家としての一面を述べなければならぬ。

楊氏は30代半ばにして初めて本格的な登山を体験する。第1回目の登山は登頂に至らなかったが、山に魅了された楊氏は数年足らずで登山家として知られるようになる。そして登山を始めて10年足らずで台湾百名山の登頂に成功する。楊氏の登山の目的は自然を愛でることだけではなかった。山岳路に点在する台湾原住民族の村々やそこに暮らす人々、彼らにまつわる歴史などに目を向けていた。楊氏は登山をしながらフィールドワークを行っていたことになる。研究熱心な楊氏の登山人生の中で最も精彩を放つ出来事はおそらく、清朝時代に拓かれながら後代には忘れ去られてしまった山岳路、八関通古道(台湾中央山脈の横断路)の再発見だろう。はじめは参考資料のあまりの少なさに調査を渋っていたそうだが、故宮博物館に通い開館から閉館まで閲覧室を出ることなく清朝時代の資料の渉獵に明け暮れ、付近の原住民から聞き取り調査を行うなどして小さな手がかりを少しずつ蓄積し、遂には古道の全容を明らかにすることに成功した。楊氏は長年に亘って山岳地帯の研究に携わってきたが、その調査成果が次々出版されるようになったのは楊氏が60歳を過ぎてからである。

次に楊氏の出版作品について簡潔に述べる。ジャンルは二つに分けられ、ひとつ目は日本語から中国語への翻訳本である。日本統治時代における研究を中国語に翻訳するだけでなく、詳細な注釈をつけた。例えば[鳥居 1996; 伊能 1996a; 1996b;

鹿野 1998; 森 2000; 馬淵 2014]などが挙げられる。日本統治時代の台湾原住民研究において代表とされる人物、伊能嘉矩、鳥居龍藏、森丑之助、鹿野忠雄、馬淵東一の研究は100年以上前に記録されたものであり、変化の大きな台湾においては、地名、集落名、部族名が変わっていることが多い。別の場所に移住することもあれば廃村になっていることもある。そのためこれら日本時代の記録は、台湾の地理と日本統治時代後の台湾の歴史に造詣が深く、二者を対照できる人物でなければ容易に理解できない。この難度の高さのためほとんど顧みられてこなかった。これら先人の研究を多くの人々が利用できるように著わしたのが楊氏であり、これら翻訳本の醍醐味は注釈にあるといっても過言ではない。これら注釈にこそ、楊氏のフィールドワークの成果が表れており、日本統治時代の台湾を経験していない評者にとって日本語の原書を読むよりも楊氏の翻訳本を読むほうがはるかに内容を咀嚼することができる。出版作品のもうひとつのジャンルは登山道の文化史に関する著作でありほぼすべて本書著者の徐氏との共同での執筆である。その中から代表的なものを挙げると、『最後の拉比勇(評者訳:最後のラビヨン)』[徐・楊 2007]、『合歡越嶺道』[徐・楊 2016]、『能高越嶺道』[徐・楊 2011]などである。これらはそれぞれ、日本統治時代に台湾原住民族によって引き起こされた抗日蜂起のうち、三大事件と呼ばれる大分事件、太魯閣戦争、霧社事件にかかわる山岳路の文化史的な記述である。楊氏には他にも多数の著作があるが、その中での最高峰は移川子之蔵ほか台北帝国大学(現台湾大学)の土俗人種学研究チームが著わした『臺灣高砂族系統所屬の研究』[移川ほか 1935]の翻訳・注釈本だろう。日本統治時代において、台湾原住民族の人類学的研究の集大成ともいえるこの書を正確に翻訳し最適な注釈を加えられるのは楊氏をおいてほかにいない。ただ、この原書と同年に出版され、台湾原住民諸語(通称台湾オーストロネシア諸語)研究の最高峰と目される書がある。小川尚義ほか台北帝国大学の言語学チームが著わした『原語による台湾高砂族傳説集』[小川・浅井 1935]であるが、未だ翻訳・注釈が試みられていない。この作業は後代の台湾オー

ストロネシア諸語研究者の課題として残されている。

本書を読み進めるうちに、楊氏の作品を読みたいという思いに駆られる。また、楊氏のように実際に自らの足で各地を踏査しなければ台湾原住民族を深く理解することはできないのではないかという焦りにも駆られる。楊氏の人生を通して、台湾文化史に触れるために是非手に取ってもらいたい一書である。

最後に、楊氏の登山協力者として荷物の運搬を担った台湾原住民族に対する見解が記されている箇所を引用して締めくくりたい。「第一に、山地原住民の体力は平地に暮らす者の全く及ぶところではない。第二に、登山道として開かれていない急峻な山を登る場合、安全確保と登頂成功のために最も確実なのが原住民の協力を得ることである。第三に、原住民の人格と彼らの信仰を尊重しなければならない。彼らを友人と見なし、雇用人と見なしてはならない」(評者訳、本書p.104)。特に第三点には、フィールドワーカーとしてのあるべき態度が示されている。

(落合いずみ・神戸市外国語大学／国立清華大學)

参考文献

- 林田芳雄. 2010. 『蘭領台湾史——オランダ治下38年の実情』東京：汲古書院.
- 伊能嘉矩. 1996a. 『平埔族調査旅行』楊南郡(訳注). 台北：遠流.
- . 1996b. 『臺灣踏査日記』楊南郡(訳注). 台北：遠流.
- 徐如林；楊南郡. 2007. 『最後の拉比勇』水里：玉山国家公園.
- . 2011. 『能高越嶺道——穿越時空之旅』台北：農委會林務局.
- . 2016. 『合歡越嶺道——太魯閣戰爭與天險之路』台北：農委會林務局.
- 鹿野忠雄. 1998. 『鹿野忠雄——縦横台湾山林の博物學』楊南郡(訳注). 台北：遠流.
- 馬淵東一. 2014. 『臺灣原住民族移動與分布』楊南郡(訳注). 台北：遠流.
- 森 丑之助. 2000. 『生蕃行脚』楊南郡(訳注). 台北：遠流.
- 小川尚義；浅井恵倫. 1935. 『原語による台湾高砂族傳説集』台北：台北帝国大学言語学研究室.
- 鳥居龍藏. 1996. 『探險臺灣』楊南郡(訳注). 台北：遠流.
- Tsuchida, Shigeru; and Yamada, Yukihiro. 1991. Ogawa's Siraya/Makatao/Taiwoan Comparative Vocabulary. In *Linguistic Materials of the Formosan Sinicized Populations I: Siraya and Basai*, edited by Sigeru Tsuchida, Yukihiro Yamada, and Tsunekazu Moriguchi, pp. 1-94. Tokyo: The University of Tokyo, Department of Linguistics.
- 移川子之藏；馬淵東一；宮本延人. 1935. 『臺灣高砂族系統所屬の研究』台北：台北帝国大学土俗人種学教室.
- 楊南郡. 2005. 『幻の人類学者森丑之助——台湾原住民の研究に捧げた生涯』東京：風響社.